

平成27年1月16日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区永田町二丁目4番8号
ニッセイ永田町ビル7階
大和ハウス・レジデンシャル投資法人
代表者名 執行役員 多田 哲治
(コード番号: 8984)

資産運用会社名
大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 土田 耕一
問合せ先 取締役財務企画部長 漆間 裕隆
TEL. 03-3595-1265

投資法人債の発行に関するお知らせ

大和ハウス・レジデンシャル投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）は、本日、平成26年12月19日開催の本投資法人役員会における投資法人債の発行にかかる包括決議に基づく投資法人債（以下、「本投資法人債」といいます。）の発行を決定しましたので、お知らせします。

記

1. 投資法人債の概要

【6年債】

- (1) 投資法人債の名称
大和ハウス・レジデンシャル投資法人第2回無担保投資法人債
(特定投資法人債間限定同順位特約付)
- (2) 投資法人債の総額
金30億円
- (3) 債券の形式
本投資法人債は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、本投資法人債についての投資法人債券は発行しません。
- (4) 払込金額
各投資法人債の金額100円につき金100円
- (5) 償還金額
各投資法人債の金額100円につき金100円
- (6) 利率
年0.350%
- (7) 各投資法人債の金額
金1億円
- (8) 募集方法
一般募集
- (9) 申込期間
平成27年1月16日（金）
- (10) 払込期日
平成27年1月22日（木）
- (11) 担保
本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はありません。

- (12) 償還方法及び償還期限
 - ①本投資法人債の元金は、平成33年1月22日にその総額を償還します。
 - ②本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、第(16)項記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができます。
 - ③本投資法人債を償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。
- (13) 利払期日
毎年1月22日及び7月22日
(利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。)
- (14) 財務上の制約
担保提供制限条項が付されています。
- (15) 取得格付
株式会社日本格付研究所 (JCR) (AA-)
- (16) 振替機関
株式会社証券保管振替機構
- (17) 財務代理人、発行代理人及び支払代理人
三井住友信託銀行株式会社
- (18) 引受証券会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、みずほ証券株式会社及び大和証券株式会社

【10年債】

- (1) 投資法人債の名称
大和ハウス・レジデンシャル投資法人第3回無担保投資法人債
(特定投資法人債間限定同順位特約付)
- (2) 投資法人債の総額
金30億円
- (3) 債券の形式
本投資法人債は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、本投資法人債についての投資法人債券は発行しません。
- (4) 払込金額
各投資法人債の金額100円につき金100円
- (5) 償還金額
各投資法人債の金額100円につき金100円
- (6) 利率
年0.670%
- (7) 各投資法人債の金額
金1億円
- (8) 募集方法
一般募集
- (9) 申込期間
平成27年1月16日(金)
- (10) 払込期日
平成27年1月22日(木)
- (11) 担保
本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はありません。

(12) 償還方法及び償還期限

- ①本投資法人債の元金は、平成37年1月22日にその総額を償還します。
- ②本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、第(16)項記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができます。
- ③本投資法人債を償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。

(13) 利払期日

毎年1月22日及び7月22日

(利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。)

(14) 財務上の制約

担保提供制限条項が付されています。

(15) 取得格付

株式会社日本格付研究所 (JCR) (AA-)

(16) 振替機関

株式会社証券保管振替機構

(17) 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

三井住友信託銀行株式会社

(18) 引受証券会社

大和証券株式会社、SMB C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

2. 発行の理由

本投資法人債の発行により調達した資金を既存の再生債務（借入金）及び再生債務（投資法人債）の弁済資金の一部に充当することにより、有利子負債の返済期限の分散化、長期化、資金調達手法の多様化を図るため。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

5,955百万円

(2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期

平成27年1月30日に予定している再生債務（借入金）及び再生債務（投資法人債）の弁済資金の一部に充当します。

4. 本投資法人債発行後の借入金等の状況

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	本投資法人債発行前 平成27年1月16日現在	本投資法人債発行後(予定) 平成27年1月22日現在	増減
短期借入金 ^(注1)	800	800	-
長期借入金 ^(注1)	103,805	103,805	-
借入金合計	104,605	104,605	-
投資法人債	3,000	9,000	^(注2) 6,000
再生債務 (借入金)	平成27年1月30日期限 14,327	14,327	-
再生債務 (投資法人債)	平成27年1月30日期限 534	534	-
再生債務合計	14,861	14,861	-
有利子負債合計	122,466	128,466	^(注2) 6,000

(注1) 短期借入金とは、返済日までの期間が一年以内のもので、長期借入金とは、返済日までの期間が一年超のものをいい

ます。

(注2) 本投資法人債発行による増加額です。

5. その他

本投資法人債の償還等に関わるリスクに関して、平成26年11月21日提出の有価証券報告書からの変更はありません。

以 上

※ 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※ 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwahouse-resi-reit.co.jp/>